

第56期報告書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで



日亜鋼業株式会社

株主の皆様へ

第56期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、期の前半の景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。後半は原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速、金融市場の信用収縮、さらには、為替動向や株式市場の不安定さなどの影響による先行きの不透明感が増大したことにより、景気は減速傾向で推移いたしました。

鉄鋼二次製品業界におきましては、公共投資の抑制が続く中、主原料である線材価格の数次にわたる値上げや副原料及び一般副資材の高騰、さらには、流通経費が上昇するなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画の最終年として、全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、子会社（ジェイ・ワイテックス株式会社）合併の効果（41.6%）もあり、当連結会計年度の売上高は34,346百万円となり前年同期に比べ9,207百万円（36.6%）の増収となりました。

収益面におきましては、諸経費削減など、グループ全体での合理化施策を推進するとともに販売価格の上昇に努めた結果、線材及び副原料等価格値上がり分の製品価格への転嫁は十分ではなかったものの、営業利益は2,160百万円と前年同期に比べ873百万円（67.8%）の増益、経

常利益は2,802百万円と前年同期に比べ511百万円（22.3%）の増益となりました。当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ過年度役員退職慰労引当金繰入額及び投資有価証券評価損などの特別損失を計上したものの、子会社合併による持分変動利益などの特別利益を計上したことにより1,687百万円となり、前年同期に比べ486百万円（40.5%）の増益となりました。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、中長期的な経営戦略を早期にかつ確実に実現するために、新規需要開拓及び新製品・新技術の開発並びに人材の確保と育成を図り、グループ全体としての収益を維持しながら業績向上に努めてまいります。

また、管理体制面におきましては、経営の透明性を確保するため、内部統制の整備・充実及びコンプライアンスの一層の強化を図るとともに、環境保全活動におきましても、ISO14001を取得するなど常に地域社会及び地球レベルでの環境保全を考慮し、継続的な改善活動に積極的に取り組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年 6 月

代表取締役社長

竹内 権一



営業品目

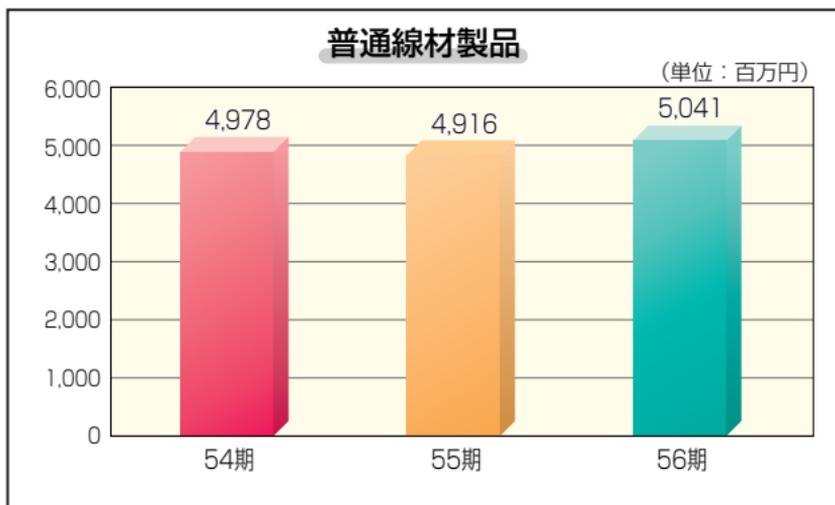
普通線材製品部門

鉄線、亜鉛めっき鉄線

当部門は、亜鉛めっき鉄線を主力としており、公共投資の依存度が高く、政府の構造改革推進の影響で需要は減退する傾向となりました。また、昨年度より数次にわたり値上げされた線材価格及び副原料等価格の上昇によるコストアップ分を、十分とはいかないまでも価格転嫁できたことにより、販売数量は減少したものの製品価格が上昇し、当部門の売上高は5,041百万円と前年同期に比べ124百万円(2.5%)の増収となりました。



部門別売上高推移



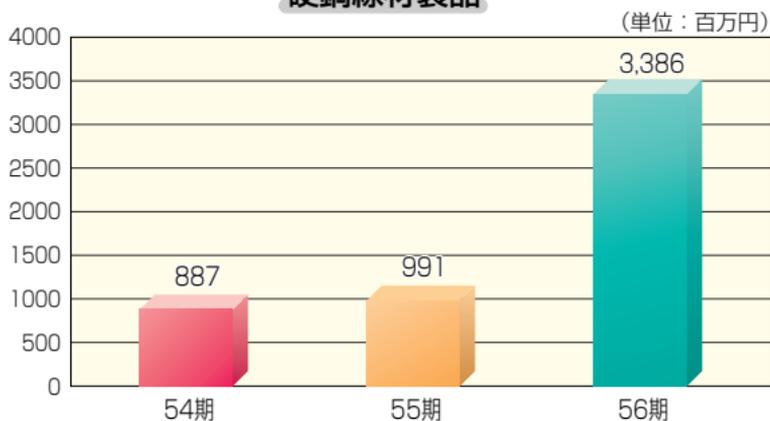
硬鋼線材製品部門

硬鋼線、ピアノ線

当部門は、自動車産業向けの硬鋼線、ピアノ線を主力としております。自動車産業は引き続き好調を維持しており、また、子会社合併の効果により、当部門の売上高は3,386百万円と前年同期に比べ2,394百万円(241.5%)の大幅増収となりました。



硬鋼線材製品



鉚 螺 部 門

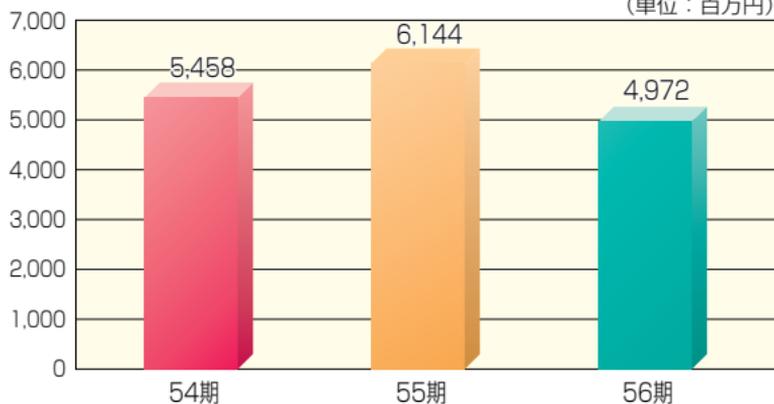
トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、 GN ボルト（溶融亜鉛めっき六角高力ボルト）

当部門は、トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト（溶融亜鉛めっき六角高力ボルト）を主力としており、主な需要先は建設・土木業界であります。耐震強度偽装事件に端を発した改正建築基準法施行の影響で建築物件の大幅な着工遅れが生じ、建設資材であるトルシア形高力ボルトを中心に大幅な販売数量の減少となり、当部門の売上高は4,972百万円と前年同期に比べ1,172百万円（△19.1%）の大幅減収となりました。



鉚 螺

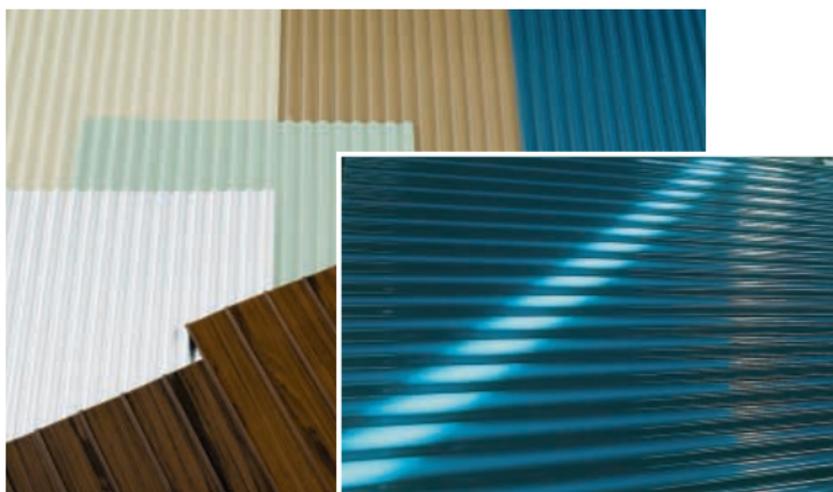
（単位：百万円）



亜鉛・着色鉄板部門

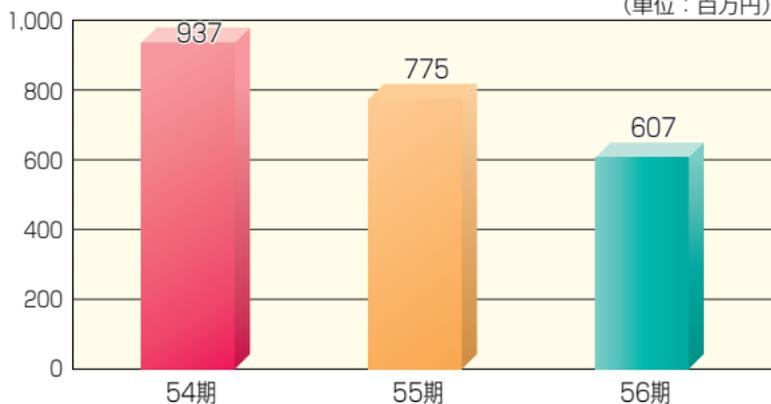
着色鉄板

当部門は、着色鉄板を主力としており、建築物の屋根・壁材などに使用されますが、災害による特需もなく、前期同様、需要家においては在庫調整を実施したことから販売数量が減少し、当部門の売上高は607百万円と前年同期に比べ167百万円（△21.6%）の減収となりました。



亜鉛・着色鉄板

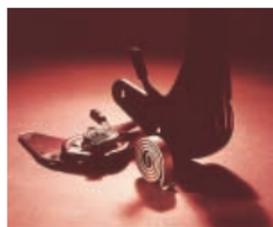
(単位：百万円)



特殊加工品部門

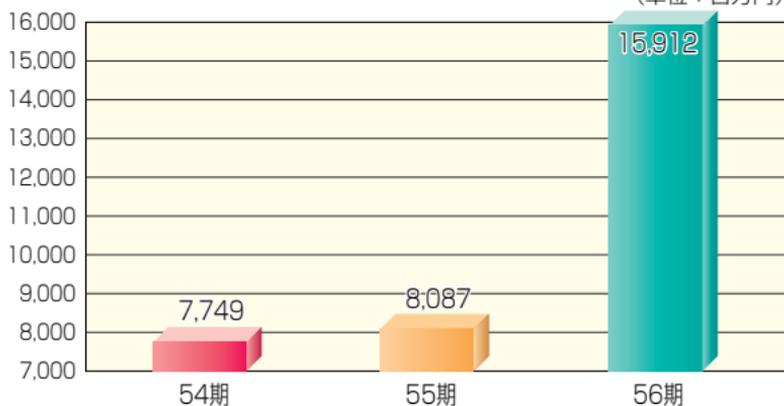
極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、
亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ニューサンカラーワイヤー、
獣害用フェンス、鋼より線、鋼平線、巻付グリップ

当部門は、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、ニューサンカラーワイヤー、獣害用フェンス、鋼より線、鋼平線、巻付グリップなどを主力としており、引き続き好調な自動車部品関連の鋼平線やコントロールケーブル用素材に使用される亜鉛めっき・亜鉛アルミ合金めっき鋼線などが増加し、また、子会社合併によるその他の、電力、通信、自動車関連などの販売数量増加により、当部門の売上高は15,912百万円と前年同期に比べ7,825百万円（96.8%）の大幅増収となりました。



特殊加工品

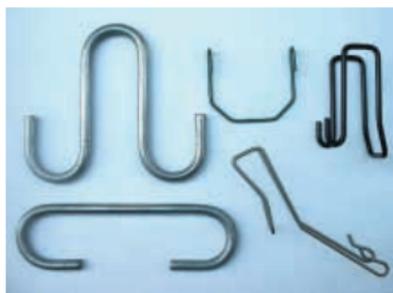
(単位：百万円)



建 材 部 門

普通線材製品加工品、硬鋼線材製品加工品、丁番

当部門は、土木・建材向けに、亜鉛アルミ合金めっき鉄線・鋼線、極厚亜鉛めっき鉄線などの高耐蝕線材製品に加工を施した部品及び丁番を主力としております。河川・港湾土木工事用コンクリート二次製品向けへの提案営業は継続しましたが、公共土木工事が減少したことにより、当部門の売上高は502百万円と前年同期に比べ17百万円（△3.3%）の減収となりました。



建 材

(単位：百万円)



鋼索製品部門

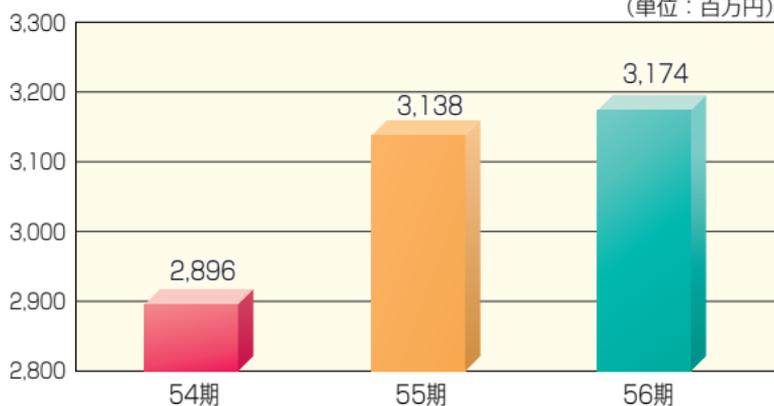
ワイヤロープ、垂鉛めっきワイヤロープ

当部門は、ワイヤロープ、垂鉛めっきワイヤロープなどを主力としており、土木、建築をはじめ多分野にわたり使用されております。垂鉛めっきワイヤロープでは、水産用において輸入品の影響により販売数量が減少し、また、造船、船舶向けにおいては大口物件が減少したことにより低調に推移しましたが、ワイヤロープでは、自動車関連、港湾設備用などで増加し、また、輸出向けにおいて積極受注への方針転換を行ったことにより、中国向けを中心に増加し、当部門の売上高は3,174百万円と前年同期に比べ35百万円（1.1%）の増収となりました。

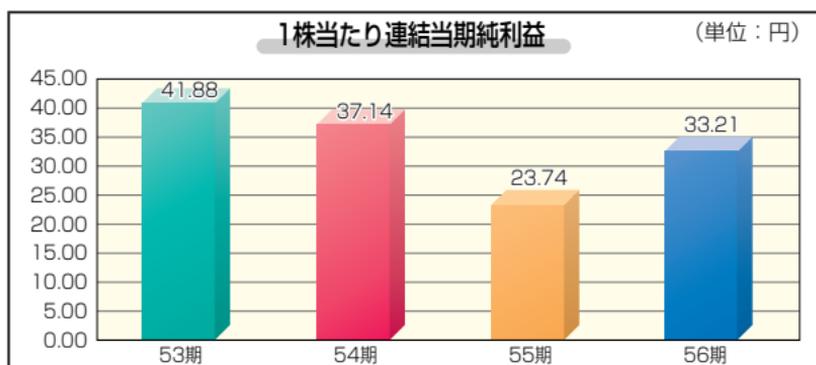
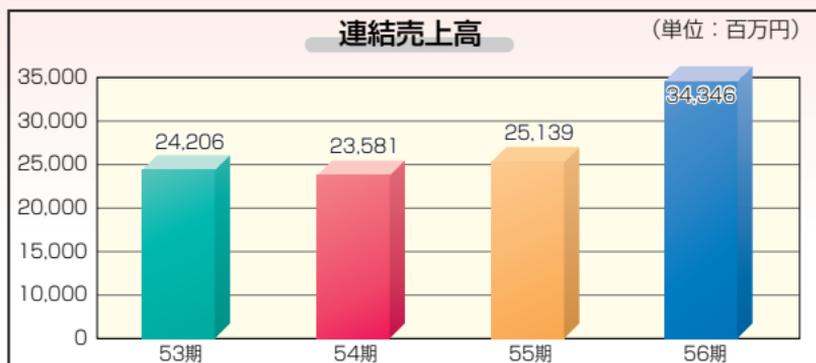


鋼索製品

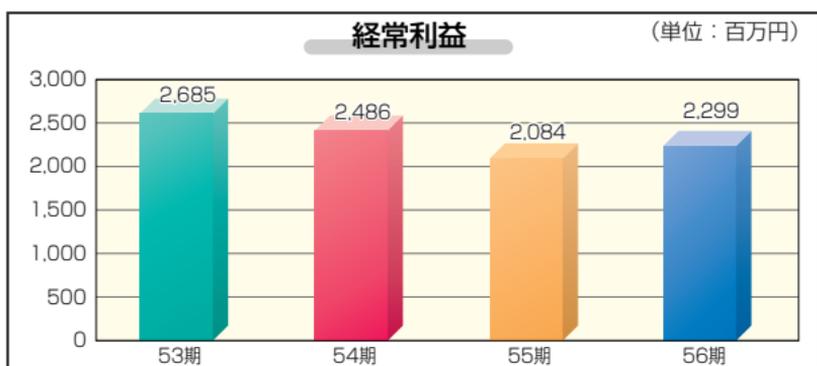
（単位：百万円）



企業集団の業績の推移



当社の業績の推移



経理の状況

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	[28,574,201]	流動負債	[12,084,221]
現金及び預金	6,520,748	支払手形及び買掛金	6,399,074
受取手形及び売掛金	11,716,988	短期借入金	1,000,000
有価証券	502,036	一年以内返済予定の 長期借入金	1,400,000
棚卸資産	9,523,981	一年以内償還予定の 新株予約権付社債	525,000
繰延税金資産	125,353	未払金	949,868
未収入金	58,841	未払法人税等	447,123
その他	157,091	賞与引当金	268,349
貸倒引当金	△ 30,840	設備関係支払手形	573,575
固定資産	[39,496,798]	その他	521,227
有形固定資産	(20,397,408)	固定負債	[12,901,413]
建物及び構築物	6,497,093	長期借入金	9,200,000
機械装置及び運搬具	4,314,947	繰延税金負債	1,310,009
土地	8,805,339	退職給付引当金	1,751,978
建設仮勘定	597,703	役員退職慰労引当金	162,044
その他	182,324	その他	477,382
無形固定資産	(1,001,827)	負債合計	24,985,635
ソフトウェア	150,209	純資産の部	
のれん	842,231	株主資本	[40,557,683]
その他	9,386	資本金	(10,720,068)
投資その他の資産	(18,097,563)	資本剰余金	(10,888,032)
投資有価証券	15,434,711	利益剰余金	(19,549,320)
長期貸付金	103,578	自己株式	(△ 599,738)
繰延税金資産	412,680	評価・換算差額等	[△ 98,409]
長期性預金	700,000	その他有価証券評価差額金	308,121
退職積立保険料	1,131,334	繰延ヘッジ損益	△ 406,530
保証金	213,313	少数株主持分	[2,626,091]
その他	139,342	純資産合計	43,085,365
貸倒引当金	△ 37,397	負債及び純資産合計	68,071,000
資産合計	68,071,000		

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結損益計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		34,346,309
売 上 原 価		27,861,091
売 上 総 利 益		6,485,218
販売費及び一般管理費		4,324,648
営 業 利 益		2,160,569
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	324,853	
受 取 配 当 金	161,815	
有 価 証 券 売 却 益	249,962	
雑 収 入	128,546	865,177
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	161,322	
支 払 手 数 料	37,616	
雑 支 出	24,257	223,196
経 常 利 益		2,802,551
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	75,663	
持 分 変 動 利 益	656,860	732,524
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	678,238	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	315,458	
固 定 資 産 売 廃 却 損	65,789	
そ の 他	69,020	1,128,507
税金等調整前当期純利益		2,406,567
法人税、住民税及び事業税	843,781	
法 人 税 等 調 整 額	△ 274,199	569,582
少 数 株 主 利 益		149,132
当 期 純 利 益		1,687,853

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	10,700,068	10,868,032	18,283,395	△ 496,326	39,355,170
連結会計年度中の変動額					
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	20,000	20,000	—	—	40,000
剰余金の配当	—	—	△ 406,560	—	△ 406,560
当期純利益	—	—	1,687,853	—	1,687,853
自己株式の取得	—	—	—	△ 172,214	△ 172,214
自己株式の処分	—	—	△ 15,368	68,802	53,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	20,000	20,000	1,265,925	△ 103,412	1,202,513
平成20年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	19,549,320	△ 599,738	40,557,683

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	3,008,617	119,146	3,127,764	—	42,482,934
連結会計年度中の変動額					
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	—	—	—	—	40,000
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 406,560
当期純利益	—	—	—	—	1,687,853
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 172,214
自己株式の処分	—	—	—	—	53,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,700,496	△ 525,677	△ 3,226,173	2,626,091	△ 600,082
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,700,496	△ 525,677	△ 3,226,173	2,626,091	602,430
平成20年3月31日残高	308,121	△ 406,530	△ 98,409	2,626,091	43,085,365

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
ジェイワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社
なお、平成19年4月1日付で旧興国鋼線索株式会社が旧株式会社メタックスと旧関東鋼線株式会社を吸収合併するとともに社名をジェイワイテックス株式会社に変更しております。
- (2) 非連結子会社の数 6社
太陽メッキ株式会社、日亜企業株式会社、日亜機電株式会社、日亜工運株式会社、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社
なお、子会社の吸収合併に伴い、南海サービス株式会社、エムアールケー株式会社が子会社（非連結子会社）となりました。
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社6社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。
- ② デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
製品、原材料、仕掛品
移動平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
建物（建物附属設備は除く）
a) 平成10年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。

- b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのものについては、旧定額法を採用しております。
- c) 平成19年4月1日以後に取得したものについては、定額法を採用しております。

建物以外

- a) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。
- b) 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。

(会計処理の変更)

会社及び連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が20,302千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ20,897千円減少しております。

(追加情報)

会社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、売上総利益が87,798千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ88,399千円減少しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

会社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、「[租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い]」の改正について（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機として、近年の役員退職慰労引当金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによるものであります。

この変更により、当連結会計年度発生額のうち、4,394千円を売上原価に、27,396千円を販売費及び一般管理費に計上しております。また、過年度分相当額315,458千円を特別損失に計上し、当連結会計年度の退職者に係る支出額186,600千円を当該引当金の目的取崩しとして処理しております。その結果、従来の方法に比べて売上総利益が4,394千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ31,790千円、税金等調整前当期純利益が160,649千円減少しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② ヘッジ会計の方法

1. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

2. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 商品スワップ

ヘッジ対象 原材料価格

3. ヘッジ方針

亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。

4. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。

③ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,854,501千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 52,055,478株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	253,867千円	5円(注)	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	152,692千円	3円	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

(注) 記念配当1円含んでおり、その配当の原資については、別途積立金を取崩しております。

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,169千円	5円	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式	1,272,401株
(内訳) 新株予約権付社債	1,232,401株
新株予約権	40,000株

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	799円06銭
2. 1株当たり当期純利益	33円21銭

(企業結合に関する注記)

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
（パーチェス法適用）

当社の連結子会社である興国鋼線索株式会社は住友電気工業株式会社の子会社である株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社を平成19年4月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び事業の内容

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業	株式会社メタックス
事業内容	亜鉛メッキ鋼線、銅より線、硬鋼線他の製造・販売
被取得企業	関東鋼線株式会社
事業内容	亜鉛メッキ鋼線、銅より線、メタルファイバー他の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

興国鋼線索株式会社、株式会社メタックス、関東鋼線株式会社の3社が扱う鋼線事業を取り巻く環境は、ユーザーの海外シフトによるマーケットの縮小、海外メーカーによる輸入品の増加などにより、ますます厳しさを増すものと予想され、3社の事業を統合することにより、生産設備や生産品目の移管・集約、営業・管理部門の統合に加え、販売力の強化、各社の技術力・開発力の融合等のシナジー効果を発揮し電力・通信・自動車その他産業用等多岐にわたる分野で世界トップレベルの競争力を有する事で、お客様に一層ご満足頂ける会社を目指すためであります。

(3) 企業結合日
平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

興国鋼線索株式会社を存続会社とし、株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社を消滅会社とする吸収合併により行い、社名をジェイワイテックス株式会社に変更しました。その結果、当社の議決権比率は55%となりました。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

	株式会社メタックス	関東鋼線株式会社	合計
取得原価	212千円	3,133,606千円	3,133,819千円
発行株式数	500株	7,363,136株	7,363,636株

4. 合併比率及びその算定方法並びに割当株式数及びその評価額

(1) 合併比率

会社名	興国鋼線索株式会社	株式会社メタックス	関東鋼線株式会社
合併比率	1	0.00000049834	37.01909976679

(2) 合併比率の算定方法

第三者機関による評価をベースに三社間で協議

(3) 割当株式数

株式会社メタックスの株主に対して保有する普通株式1,003,338,778株に対し興国鋼線索株式会社の普通株式500株を割り当て、関東鋼線株式会社の株主に対して保有する普通株式198,901株に対し興国鋼線索株式会社の普通株式7,363,136株を割り当てました。

(4) 評価額 3,133,819千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) のれん金額 1,052,789千円

(2) 発生原因

株式会社メタックス及び関東鋼線株式会社の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び期間 5年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

資産の額

流動資産 5,737,920千円

固定資産 5,371,655千円

資産合計 11,109,576千円

負債の額

流動負債 7,677,416千円

固定負債 1,351,129千円

負債合計 9,028,546千円

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	〔 19,124,239〕	流動負債	〔 5,626,076〕
現金及び預金	5,758,549	支払手形	2,158,136
受取手形	4,005,491	買掛金	1,210,773
売掛金	2,603,113	一年以内返済予定の 長期借入金	200,000
有価証券	502,036	一年以内償還予定の 新株予約権付社債	525,000
製品	4,942,437	未払金	437,957
仕掛品	4,445	未払費用	122,669
原材料・貯蔵品	813,579	未払法人税等	411,993
前払費用	20,704	未払消費税等	28,712
繰延税金資産	100,465	前受金	10,585
未収入金	34,129	預り金	15,371
立替金	342,549	賞与引当金	105,112
その他	1,137	設備関係支払手形	399,765
貸倒引当金	△ 4,400	固定負債	〔 6,996,002〕
固定資産	〔 30,413,687〕	長期借入金	6,100,000
有形固定資産	〔 9,860,188〕	退職給付引当金	646,005
建物・構築物	4,746,547	役員退職慰労引当金	150,340
機械装置	1,877,763	その他	99,657
車両運搬具	6,586		
工具器具備品	99,669		
土地	2,955,763		
建設仮勘定	173,857		
無形固定資産	〔 127,258〕		
ソフトウェア	120,928		
特許実施権	836		
その他	5,493		
投資その他の資産	〔 20,426,240〕		
投資有価証券	12,520,575		
関係会社株式	4,046,000		
長期貸付金	1,487,135		
長期前払費用	63,478		
繰延税金資産	343,507		
長期性預金	700,000		
退職積立保険料	1,131,334		
保証金	131,565		
その他	30,843		
貸倒引当金	△ 28,200		
資産合計	49,537,927	負債合計	12,622,079
		純資産の部	
		株主資本	〔 36,600,786〕
		資本金	〔 10,720,068〕
		資本剰余金	〔 10,888,032〕
		資本準備金	10,888,032
		利益剰余金	〔 15,592,423〕
		利益準備金	655,131
		その他利益剰余金	〈 14,937,291〉
		別途積立金	11,659,226
		繰越利益剰余金	3,278,065
		自己株式	〔 △ 599,738〕
		評価・換算差額等	〔 315,061〕
		その他有価証券評価差額金	349,693
		繰延ヘッジ損益	△ 34,632
		純資産合計	36,915,847
		負債及び純資産合計	49,537,927

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		18,536,490
売 上 原 価		14,999,367
売 上 総 利 益		3,537,122
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,949,930
営 業 利 益		1,587,192
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	505,061	
有 価 証 券 売 却 益	248,317	
雑 収 入	59,428	812,807
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	71,853	
支 払 手 数 料	11,616	
雑 支 出	16,691	100,161
経 常 利 益		2,299,838
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	74,551	74,551
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	666,398	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	312,763	
固 定 資 産 売 廃 却 損	9,535	
そ の 他	19,381	1,008,079
税 引 前 当 期 純 利 益		1,366,309
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		809,500
法 人 税 等 調 整 額		△ 271,329
当 期 純 利 益		828,139

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	10,700,068	10,868,032	10,868,032
事業年度中の変動額			
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	20,000	20,000	20,000
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計	20,000	20,000	20,000
平成20年3月31日残高	10,720,068	10,888,032	10,888,032

	株主資本					株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高	655,131	11,710,000	2,821,080	15,186,212	△496,326	36,257,987
事業年度中の変動額						
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	-	-	-	-	-	40,000
剰余金の配当	-	△ 50,773	△355,786	△406,560	-	△ 406,560
当期純利益	-	-	828,139	828,139	-	828,139
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 172,214	△ 172,214
自己株式の処分	-	-	△ 15,368	△ 15,368	68,802	53,434
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	△ 50,773	456,984	406,210	△ 103,412	342,798
平成20年3月31日残高	655,131	11,659,226	3,278,065	15,592,423	△ 599,738	36,600,786

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,005,214	181,120	3,186,334	39,444,322
事業年度中の変動額				
新株予約権(旧商法に基づき発行された転換社債含む。)の行使による増加	-	-	-	40,000
剰余金の配当	-	-	-	△ 406,560
当期純利益	-	-	-	828,139
自己株式の取得	-	-	-	△ 172,214
自己株式の処分	-	-	-	53,434
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 2,655,520	△ 215,752	△ 2,871,272	△ 2,871,272
事業年度中の変動額合計	△ 2,655,520	△ 215,752	△ 2,871,272	△ 2,528,474
平成20年3月31日残高	349,693	△ 34,632	315,061	36,915,847

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

a) 平成10年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

b) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては、旧定額法を採用しております。

c) 平成19年4月1日以後に取得したものについては、定額法を採用しております。

建物以外

a) 平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。

b) 平成19年4月1日以降に取得したものについては、定率法を採用しております。

(会計処理の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、売上総利益が7,081千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ7,123千円減少しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、売上総利益が30,105千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30,217千円減少しております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(会計処理の変更)
役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。
この変更は、「[租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い]の改正について（監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）」が公表されたことを契機として、近年の役員退職慰労引当金の引当金計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって合理的に費用配分したことによるものであります。
この変更により、当事業年度発生額のうち、4,394千円を売上原価に、18,387千円を販売費及び一般管理費に計上しております。また、過年度分相当額312,763千円を特別損失に計上し、当事業年度の退職者に係る支出額186,600千円を当該引当金の目的取崩しとして処理しております。その結果、従来の方法に比べて売上総利益が4,394千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ22,781千円、税引前当期純利益が148,945千円減少しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 商品スワップ |
| ヘッジ対象 | 原材料価格 |

- ③ ヘッジ方針
亜鉛価格の原材料価格変動リスク軽減を目的としてデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価をしております。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	11,834,635千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	942,492千円
長期金銭債権	1,483,556千円
短期金銭債務	651,492千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,571,640千円
仕入高	3,410,554千円
販売費及び一般管理費の取引高	76,790千円
営業取引以外の取引による取引高	84,917千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類及び総数に関する事項
当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1,421,633株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	42,717千円
未払事業税	36,191千円
製品（横持費用）	4,894千円
ソフトウェア	175千円
退職給付引当金	262,536千円
役員退職慰労引当金	61,098千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,248千円
投資有価証券	215,084千円
繰延ヘッジ損益	23,710千円
その他	23,728千円
繰延税金資産小計	<u>683,386千円</u>
繰延税金資産合計	683,386千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	<u>△ 239,412千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 239,412千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>443,973千円</u>

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

流動資産 — 繰延税金資産	100,465千円
固定資産 — 繰延税金資産	343,507千円
繰延税金資産の純額	<u>443,973千円</u>

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額 29,278千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 16,406千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 12,872千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
子会社	ジェーワイテックス株式会社	大阪府貝塚市	450,000	金属製品 製造業	所有 直接 55%	兼任 2人	資金の 貸付	資金の 貸付 (注)1 利息の 受取 (注)1	500,000 17,648	長期 貸付金	1,383,556
子会社	滋賀ボルト株式会社	滋賀県甲賀市	200,000	金属製品 製造業	所有 直接 100%	兼任 2人	当社製品 の生産	鋸螺製品 の購入 (注)2	2,622,988	買掛金 支払手形	246,336 230,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. ジェーワイテックス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 鋸螺製品の購入については、当社製品の市場価格から算定した価格、及び滋賀ボルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 729円07銭
2. 1株当たり当期純利益 16円29銭

株 式

(平成20年 3 月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 117,243,000株
- ② 発行済株式総数 52,055,478株
(注)新株予約権付社債の行使に伴い93,896株増加しました。
- ③ 株 主 数 4,317名
- ④ 発行済株式(自己株式を除く)の総数の
10分の1以上の数の株式を保有する株主

株 主 名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
新日本製鐵株式会社	11,674	23.33

商 業 登 記

転換社債の株式転換による発行済株式総数変更登記及び資本の額の変更登記は発生月毎に登記しております。

資金調達状況

子会社のジェイワイテックス株式会社は、平成19年4月9日に50億円の資金調達を行いました。なお、アレンジャーは株式会社三菱東京UFJ銀行で地方銀行他9行が参加しております。

設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は1,108百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

当連結会計年度に完成した主要設備

当 社	設備
ジェイワイテックス株式会社	鍍線合理化設備(本社第一鍍線工場)、賃貸用住宅 伸線製造設備(第一事業所、第二事業所)、被覆線製造設備(関東事業所)、熱処理設備オーバーホール(第一事業所)

(注) 平成19年4月1日付で旧興国鋼線索株式会社が旧株式会社メタックスと旧関東鋼線株式会社を吸収合併するとともに社名をジェイワイテックス株式会社に変更しております。

主要な借入先

会社名	借入先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	770
	株式会社南都銀行	680
	株式会社肥後銀行	680
	株式会社山口銀行	680
	兵庫県信用農業協同組合連合会	680
	株式会社中国銀行	550
	株式会社滋賀銀行	450
ジェイワイテックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,100
	株式会社池田銀行	640
	株式会社紀陽銀行	400
	株式会社常陽銀行	400
	株式会社南都銀行	400
	株式会社山口銀行	400

会社の概況

(平成20年3月31日現在)

商号	日亜鋼業株式会社
英訳名	NICHIA STEEL WORKS,LTD.
創業	明治41年7月1日
設立	昭和27年6月16日
資本金	10,720,068千円

従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
男子	649	240
女子	97	54
合計	746	294

- (注) 1. 従業員数の増加につきましては、合併によるものであります。
2. 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区分	従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
男子	224	16	38.5	14.0
女子	26	0	26.8	4.7
合計	250	16	37.3	13.0

- (注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

当社事業所及び連結子会社

- 本 社 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社(事務所) 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 74 番地
☎(06)6416-1021 (代表)
- 本社第一伸線工場
鍍線 〒 660-0091 尼崎市中浜町 19 番地
☎(06)6416-8914
- 本社第二工場 〒 660-0083 尼崎市道意町 6 丁目 57 番地
☎(06)6416-9483
- 室 蘭 工 場 〒 050-0087 室蘭市仲町 47 番地
☎(0143)45-0257
- 茨 城 工 場 〒 319-1556 北茨城市中郷町日棚字宝壺 1471 番地 27
☎(0293)42-7480
- 大 阪 工 場 〒 537-0001 大阪市東成区深江北 3 丁目 21 番 23 号
☎(06)6976-3301
- 東 京 支 店 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 1 号
丸の内トラストタワー N 館 17 階
☎(03)3213-9521
- 北海道営業所 〒 060-0002 札幌市中央区北二条西 4 丁目 1 番地
北海道ビル 8 階
☎(011)251-3301
- 東 北 営 業 所 〒 980-0811 仙台市青葉区一番町 2 丁目 8 番 15 号
太陽生命仙台ビル 9 階
☎(022)266-5611
- 名古屋営業所 〒 450-0003 名古屋市中村区名駅南 2 丁目 13 番 18 号
N Sビルディング 2 階
☎(052)564-7278
- 広 島 営 業 所 〒 730-0013 広島市中区八丁堀 15 番 10 号
セントラルビル 8 階
☎(082)227-3010
- 九 州 営 業 所 〒 810-0042 福岡市中央区赤坂 1 丁目 12 番 15 号
読売福岡ビル 7 階
☎(092)781-7508
- 新 潟 駐 在 所 〒 950-0913 新潟市中央区鏡 1 丁目 3 番 3 号
興和第 2 ビル 504 号
☎(025)244-4050
- 中国駐在事務所
(北 京) 中華人民共和国北京市建国門外大街 26 号
長富宮ビル 8 階
☎(010)8610-6513-9230
- ジェイ・ワイテックス
株 式 会 社 〒 597-0054 大阪府貝塚市堤 300 番地
(本 社) ☎(0724)36-6802
- 滋 賀 ボ ル ト
株 式 会 社 〒 528-0212 滋賀県甲賀市土山町南土山乙 423
(本 社) ☎(0748)66-1131

役 員

(平成20年3月31日現在)

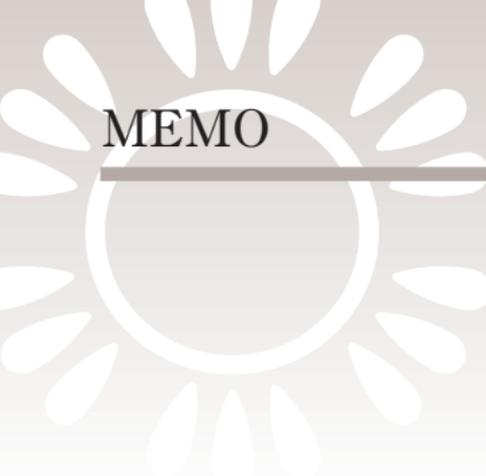
代表取締役社長	(ジェイ・ワイテックス株式会社取締役)	竹 内 俊 一
常 務 取 締 役	(技 術 本 部 長)	長谷川 真 道
常 務 取 締 役	(製 造 本 部 長 兼 設 備 部 長)	八 塚 隆
取 締 役	(経営企画室長兼製造本部生産業務部長)	古 賀 英 介
取 締 役	(管 理 本 部 長)	下 徳 弘 幸
取 締 役	(新日本製鐵株式会社常務取締役)	内 田 耕 造
常 勤 監 査 役	(ジェイ・ワイテックス株式会社監査役)	平 尾 昇
監 査 役	(公 認 会 計 士) 株式会社ユー・エス・ジェイ常勤監査役	長 谷 次 雄
監 査 役		長須賀 文 雄

- (注) 1. 取締役 有菌文仁氏、取締役 榎原康夫氏は平成19年12月31日をもって退任いたしました。
2. 監査役 長谷次雄氏及び長須賀文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 監査役 長谷次雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

株主メモ

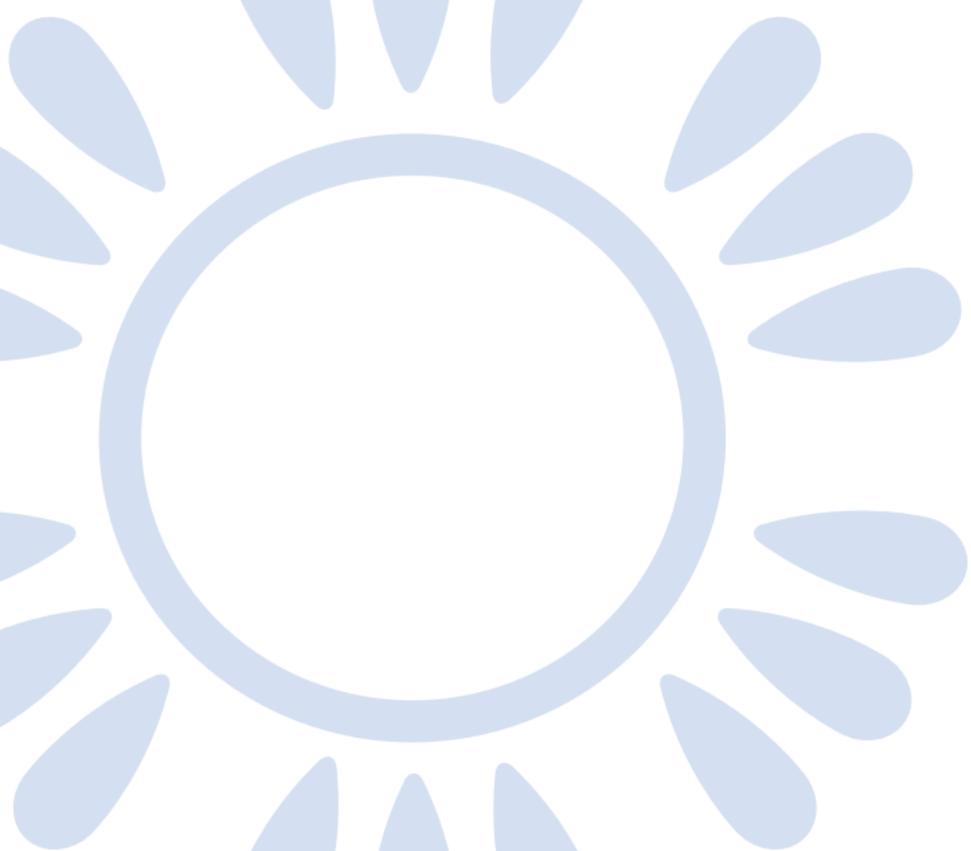
株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
電話 0120-255-100
- 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
- 公告掲載新聞名 日本経済新聞
- 上場証券取引所 東京・大阪市場第1部
- ホームページアドレス <http://www.nichiasteel.co.jp/>

A large, light-colored stylized sun icon is positioned in the top-left corner of the page. It features a central circle surrounded by several teardrop-shaped rays.

MEMO





SUN

